



真のこどもファーストを

3月議会 柴橋市長の提案説明を考える

2月28日、平成31年第1回岐阜市議会定例会が開会されました。本会議では冒頭市長から最近続発する市職員による不祥事への陳謝が表明されました。その後、柴橋市長が編成された予算の提案説明（全55ページ）がされました。そして、「小・中学校の給食費の保護者負担軽減を求める請願」など請願4件の提案説明がされ本会議は休会し、各派の議案精読に入りました。

議案精読 「ぎふし共育都市プロジェクト」？

市長提案資料（15P）に「ぎふし共育都市プロジェクト」の言葉が出て来ます。子ども未来費に少子化対策の新年度予算（事業内訳書36P）に切りの良い3000万円があります。新規予算です。「男性の育児参画支援」と記されていますが、精読でお聴きしても企画内容が解かり難い。「子育てに協力的でない男性を教育する為のセミナーへの参加を男性に呼びかける」の説名をお聴きして、その効果を心配するところです。市職員自信の企画ではなく外部の企画業者への委託（いわゆる丸投げ）で予算内訳をお聴きしても資料がすぐ出て来ません。

予算3千万円の内 新聞宣伝費1000万円？

プロジェクト予算3000万円の三分の一1000万円が新聞広告費に使用されることも驚きです。聞くと、男性へ参加呼びかけるセミナー予算が450万円。男性はパートナーが出産を予定される男性で、出産後もセミナー（前4回、後4回）の参加を呼びかけるとの説明です。対象人数は80人。父親と子どもだけの旅行を企画し200万円。等々。「育児をしないで、日曜にゴルフに行ってしまうような男性に参加（セミナー）を呼びかけます」との説明もありましたが・・・。

共働きの経験は松原のりかずもあります。出産前も大変ですが、出産後はミルク、お風呂、オシメ、保育所の送り迎え、日常の買い物等々で文字どおり大変。「共働き」だけでも日常は大変ですが、そんな家庭からセミナーへ出産後参加できるのか・・・？

予算の三分の一が新聞広告費に消費されるのも理解しがたい。中小企業への出前セミナーとか職場で男性参加を呼びかける工夫が出来ないか？ マスコミにも企画への記事協力をお願いする等節約工夫すべきでは？ 外注・丸投げ予算の感が否めない。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

エンゲル係数50%以上 判明の 貧困調査を継続しないのは なぜ？

政策には主体性を持った企画が必要です。人事の基本は「命令・指示待ち」の人間から「自分の頭で考える」人間への教育です。と **松原のりかず** は教わりました。組織が大きくなると、企業も労働組合も「指示待ち人間」が多くなる傾向があります。自分で考えると苦勞しますが、命令だけこなしていれば「思考しない」分だけ「楽」が出来ます。そして、組織は腐って行きます。

国会では統計不正で議論がされています。統計結果は政策の基礎資料であり、正確な実態把握が優れた政策を支えるわけです。ゆえに、国会の論戦が行なわれています。昨年、岐阜市の「ひとり親家庭」の実態調査でエンゲル係数が50%を超える家庭実態が明らかになりました。エンゲル係数40%以上の家庭が、ひとり親家庭の約14%を占めていました。こども未来部も、この結果には驚いていましたが、この調査費は70万円です。

昨年 調査したから 今年やらない

「まず、ひとり親家庭から」調査します。と始まったと理解しています。分野を広めて「こどもの貧困」調査をされると期待していましたが、本年は70万円の予算はありません。統計は常に収集されるから「統計」であり、「都合の良い時」だけ「都合の良いよう」に集めるのは統計と言えるのか？ 「ぎふし共育都市プロジェクト」予算の切りの良い3000万円の内の70万円を**貧困調査**に回せないものでしょうか？



松原のりかず
☎058-253-2500